

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		固定資産税(家屋)賦課業務			事業コード	1897
担当課等	所属名	玉山総合事務所 税務住民課		担当係名		
	課長名	玉山総合事務所 税務住民課	担当者名	玉山総合事務所 税務住民課	電話番号	

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名		
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度					
事務事業の概要						
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	固定資産税の課税対象家屋	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 家屋総棟数	単位	棟
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・新増築家屋調査、評価 ・減失家屋の現地確認と評価 ・所有権移転等の異動処理事務 23年度計画(23年度に計画している主な活動)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 新・増築家屋棟数	単位	棟
				B. 減失家屋棟数	単位	棟
				C. 所有権等異動のあった家屋棟数	単位	棟
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	家屋の現況を把握し、適正な評価・賦課を行う。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 総賦課件数に占める税額変更件数の割合 = 税額変更件数 / 総賦課件数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input checked="" type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正に賦課して自主財源を確保する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	家屋総棟数	棟	8990	9004					年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	新・増築家屋棟数	棟	68	60					年度
活動 指標B	減失家屋棟数	棟	40	54					年度
活動 指標C	所有権等異動のあった家屋棟数	棟	301	180					年度
成果 指標A	総賦課件数に占める税額変更件数の割合 ＝税額変更件数/総賦課件数	%	0.68	0.00					年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	127	131					*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	127	131	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④～⑧)(=A)	千円	127	131					*****
	延べ業務時間数	時間	1,600	1,600					*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	6,400	6,400	0	0	0	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,527	6,531	0	0	0	0	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 結びついている
	理由:	
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 妥当である
	理由:	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である
	理由:	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である
	理由:	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
効率性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない
	理由:	
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 影響がある
公平性評価	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない
	理由:	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない
	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない
公平性評価	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない
	理由:	
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない
	理由:	
公平性評価	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない
	理由:	

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか, 廃止や拡充, 事業方式改善など) ※複数ある場合は, 代替案その1, 代替案その2とすること</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)</p>
------------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し余地あり :</p> <p>② 有効性 <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し余地あり :</p> <p>③ 効率性 <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し余地あり :</p> <p>④ 公平性 <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し余地あり :</p>	(2)全体総括(振り返り, 反省点)
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 ↓ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </div> </div> <p>時期: 年度から</p> <p style="text-align: center; margin: 20px 0;"></p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>より公平、効率的賦課を推進するため、平成22年度から資産税課に賦課業務を統合したことから、事務事業評価シートの作成は不要となっている。</p>	